



平成25年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年6月10日

上場会社名 株式会社アスカネット 上場取引所 東
 コード番号 2438 URL <http://www.asukanet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 福田 幸雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 功野 顕也 (TEL) 082-850-1200
 定時株主総会開催予定日 平成25年7月26日 配当支払開始予定日 平成25年7月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年7月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年4月期の業績 (平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期	4,533	1.1	656	△10.7	664	△9.9	406	△4.7
24年4月期	4,485	△0.3	735	0.2	737	0.7	426	3.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年4月期	97.20	—	12.7	17.2	14.5
24年4月期	101.95	—	15.0	20.6	16.4

(参考) 持分法投資損益 25年4月期 ー百万円 24年4月期 ー百万円

当社は、平成24年5月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり当期純利益の金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年4月期	3,967	3,363	84.8	803.45
24年4月期	3,770	3,028	80.3	723.34

(参考) 自己資本 25年4月期 3,363百万円 24年4月期 3,028百万円

当社は、平成24年5月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり純資産の金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年4月期	654	△489	△154	944
24年4月期	704	△764	△148	934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年4月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	83	19.6	2.9
25年4月期	—	0.00	—	29.00	29.00	121	29.8	3.8
26年4月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		29.7	

当社は、平成24年5月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割は平成24年5月1日を効力発生日としておりますので、平成24年4月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

3. 平成26年4月期の業績予想（平成25年5月1日～平成26年4月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円 4,883	% 7.7	百万円 686	% 4.5	百万円 690	% 3.9	百万円 423	% 4.0	円 銭 101.04

当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年4月期	4,366,000株	24年4月期	4,366,000株
25年4月期	179,527株	24年4月期	179,400株
25年4月期	4,186,546株	24年4月期	4,186,600株

当社は、平成24年5月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(重要な会計方針)	23
(会計方針の変更)	24
(貸借対照表関係)	25
(損益計算書関係)	25
(株主資本等変動計算書関係)	27
(キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	32
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	34
(企業結合等関係)	34
(資産除去債務関係)	34
(賃貸等不動産関係)	34
(セグメント情報等)	35
(持分法損益等)	37
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	39
5. その他	40
(1) 生産、受注及び販売の状況	40
(2) 役員の異動	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における我が国経済は、欧州通貨危機の影響や雇用・所得環境の厳しさなどにより、先行き不透明な状況が続いてまいりましたが、一方で、大胆な金融緩和政策や景気対策により、為替は円安に進み、株価も上昇するなど、明るい兆しが見え始めました。

当社を取り巻く環境につきましては、当社が提案してまいりました個人が1冊から作成する写真集は「フォトブック」として浸透が進んでおりますものの、先行き不透明感は、消費マインドを抑制しており、一部で見えております明るい兆しを実感するには至らず、当社が属しております写真業界、葬祭業界とも厳しい状況が継続しております。

景気動向に左右されにくい葬祭市場に対し遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力サービスを主に提供するメモリアルデザインサービス事業、1冊から本格的写真集という新しい写真のアウトプット手法を提案するチャレンジングなビジネスであるパーソナルパブリッシングサービス事業、空中結像という今までにないユニークな技術で、新しい市場を創造し、夢の実現を目指すエアリアルイメージング事業、それぞれに位置づけや特色が異なる三つの事業を展開してまいりました。

このような状況の下、既存事業の着実な成長と、新規事業への投資のバランスを意識し、それを支える社内体制や人材の強化に取り組んでまいりました。

昨年10月に本社に隣接する土地、建物を取得しました。新型印刷機も導入し、本年4月よりパーソナルパブリッシングサービス事業の生産ラインとして稼働しております。

セグメント別の概況を示すと、次のとおりであります。

① メモリアルデザインサービス事業

当事業におきましては、引き続き画像処理の高い技術力や充実した自社サポート体制という強みを生かし、着実に顧客を獲得してまいりました。また、額やペーパーなどサプライ品の売上につきましては、当社商品への移行が進み、確実に増加いたしました。

一方、第2四半期までは葬儀施行件数が例年に比べ少なく、遺影写真加工収入が苦戦いたしました。また、ハード機器買替えの手控え傾向は継続しており、ハード機器売上は前期を下回りました。費用面につきましては、前期に比べ、備品費や修繕費が減少いたしました。

以上の結果、売上高は2,105,172千円(前期比100.7%)、セグメント利益は734,371千円(前期比104.7%)となりました。

② パーソナルパブリッシングサービス事業

当事業におきましては、国内プロフェッショナル写真市場は「アスカブック」、海外プロフェッショナル市場では「AsukaBook」、国内一般消費者市場は「マイブック」ブランドで展開しております。

国内プロフェッショナル写真市場では、特殊な製本方式により、見開きが平らで全面レイアウトが可能となる「Zenレイフラット」を投入し、高評価を得ましたが、一方で、消費マインドの低迷を受け、全般的に低価格商品への移行が見られました。このような状況の中、新製品「Zenレイフラット」のサンプルの無料配布や、その良さを伝える全国セミナーの実施や展示会への出展を行いました。

海外プロフェッショナル写真市場では、多くの会社の参入が見られ、競争が激化しており、特にアメリカ市場において苦戦が継続しております。このような状況の中、販売経費も相応に縮小し、既存ユーザーへの手厚いサポートを中心に展開しております。

国内一般消費者市場では、競争環境が激しくなっておりますが、当社は品質、品種、発注用ソフトウェア等で優位に立っており、価格競争に陥ることなく、インターネットの特性を利用した効率的な広告宣伝やキャンペーンの実施、イベントや展示会への積極的な出展により、知名度を高めてまいりました。また、Macユーザー向けに、写真集発注ソフトウェア「MyBookEditor for Mac」をリリースし、新しい顧客層の開拓を進めてまいりました。

費用面におきましては、新型印刷機の導入に伴い減価償却費が増加したほか、新ソフトウェアの普及や新製品サンプルの配布のために、広告宣伝費や販売促進費を戦略的に増加させました。

以上の結果、売上高は2,406,772千円(前期比100.9%)、セグメント利益は365,446千円(前期比81.5%)となりました。

③ エアリアルイメージング事業

当事業は、空中結像技術を用いた新しい画像・映像表現により市場を創造することを目指し、一昨年3月に開始しました事業であります。

マーケティング面におきましては、展示会への出展や、東京支社ショールームでのデモンストレーションの実施などで多様な業種の企業を開拓するとともに、試作品を販売いたしました。また、研究開発面では、新しい技術の特許申請、取得を進めてまいりました。

一方、生産面におきましては、製品の精度は高まってきたもの、量産技術の確立までは至らず、大きな課題となっております。高度な素材加工技術を有している企業との連携により、量産化の実現に向けて活動しております。

以上の結果、売上高は21,664千円(前期比272.6%)、セグメント損失は70,300千円(前期は72,760千円の損失)となりました。

以上の結果、売上高は4,533,609千円(前期比101.1%)となり、費用面につきましては、各事業で発生した要因に加え、新サービスの研究等への先行費用が発生したため、経常利益は664,329千円(前期比90.1%)、当期純利益は406,937千円(前期比95.3%)となりました。

(次期の見通し)

次期の経済の見通しとしましては、一部では回復の兆しが見えますものの、予断を許さない状況が継続するものと思われます。

このような状況において、当社は一つという最小ロットから一人一人のためにカスタマイズされたサービスを提供するという時代に即したビジネスを展開し、安定した需要の取り込みを目指してまいります。メモリアルデザインサービス事業、パーソナルパブリッシングサービス事業とも、確固たる事業基盤を確立しており、安定的な収益獲得は実現しておりますが、さらなる成長という観点では課題を認識しており、事業拡大に向けた施策を実行してまいります。新しいチャレンジとして取り組んでおりますエアリアルイメージング事業につきましても、研究、マーケティング段階を脱却し、事業として確立することを至上命題としております。また、それらに続く新しい事業、新しいサービスの企画、開発にも注力してまいります。

メモリアルデザインサービス事業につきましては、今期苦戦したハード機器売上の巻き返しを図るとともに、多様な葬儀演出ツールなどを活かしての新規顧客開拓及び既存顧客の単価アップを推進してまいります。また、クライシス発生時でも安定供給を可能とするため琵琶湖オペレーションセンターを秋に設立する予定であり、クラウド技術を活用した新サービスも開発してまいります。

パーソナルパブリッシングサービス事業につきましては、製品アイテムの追加、写真集発注ソフトウェアの改善はもちろんのこと、スマホ市場を意識したサービスの展開、写真集の枠にとらわれない製品の開発などに意欲的に取り組んでまいります。より効率的な生産体制の確立、迅速なカスタマイズ製品の提供など製造面の強化にも努めてまいります。

エアリアルイメージング事業につきましては、マーケティングや研究面では、これまでどおり積極的に取り組みますが、最重要課題として、特に量産化技術の確立に力を注いでまいります。

以上により、平成26年4月期の見通しとしましては、売上高4,883百万円(前期比107.7%)、営業利益686百万円(前期比104.5%)、経常利益690百万円(前期比103.9%)、当期純利益423百万円(前期比104.0%)を見込んでおります。

なお、パーソナルパブリッシングサービス事業は、海外市場や一般コンシューマ市場を含む各種案件につきましても不確定な要素を含んでおります。海外市場向け売上は外貨建てでの決済ですので、為替相場の変動の影響を受けます。また、エアリアルイメージング事業は、今までにない技術の研究を進めておりますので、事業化には不確定な要素を多く含んでおります。

(注) 上記見通しは、本資料発表日時点において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ、115,353千円増加し、2,269,988千円となりました。その主な要因は、利益の順調な計上により営業キャッシュ・フローが着実に獲得され、現金及び預金が114,416千円増加したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ、81,841千円増加し、1,697,775千円となりました。その主な要因は、機械装置の購入や土地建物の取得などにより有形固定資産が107,939千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ、131,090千円減少し、586,750千円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が60,277千円、未払金が42,527千円それぞれ減少したことによるものであります。

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ、6,983千円減少し、17,399千円となりました。その主な要因は、長期借入金が8,723千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ、335,269千円増加し、3,363,613千円となりました。その主な要因は、利益剰余金が323,205千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、確実な利益の計上により営業活動からの資金の獲得が進んだ一方、本社隣の土地、建物の取得や定期預金への預入を行った結果、前事業年度末に比べ、9,416千円増加し、944,258千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、654,047千円(前事業年度は704,016千円の獲得)となりました。これは主に税引前当期純利益662,345千円、減価償却費291,796千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、489,949千円(前事業年度は764,619千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得342,026千円、定期預金への預入差引105,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、154,659千円(前事業年度は148,977千円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済69,000千円、配当金の支払83,900千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年4月期	平成22年4月期	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期
自己資本比率	73.6	74.5	78.9	80.3	84.8
時価ベースの自己資本比率	66.2	91.2	100.1	82.7	84.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.3	0.2	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	93.5	196.7	223.9	408.3	1,031.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。なお、有利子負債には、広島市先端科学技術開発資金融資制度に基づく、無利息の借入も含めております。キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の継続的拡大と、株主に対する利益還元を経営の重要な課題と認識しており、配当につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内務留保を確保しつつ、配当性向30%を目安に、業績に応じた配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、1株当たり29.00円の配当を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株当たり30.00円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

① 葬儀施行価格の低下傾向の影響等について

当社のメモリアルデザインサービス事業が対象とする葬儀業界においては、高齢化社会が一段と進行する中でマーケット自体の拡大が見込まれるものの、会葬者の減少により、葬儀施行価格が全般的に低下傾向にあります。当社が取扱う遺影写真等の葬儀施行価格全体に占める割合は相対的に低く、葬儀施行価格の低下の影響は限定的なものと考えており、また、当社では遺影写真自体の高品質化による他社との差別化や葬儀演出関連の新サービスの提案により販売単価の低下を抑制するよう努めております。さらに、画像加工業務の効率化などにより利益率向上にも努めております。しかしながら、このような施策を行ったにもかかわらず、全体的な葬儀施行価格の低下の影響を受け、遺影写真の販売単価の低下が余儀なくされた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、昨今、お亡くなりになった方を葬儀を行わず直接火葬場へ送る、いわゆる直葬が増加傾向にあり、直葬におきましては遺影写真を作成しないことが多くあります。現在のところ、全体に占める割合は僅少ではありますが、将来大きく増加した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 競合の影響について

当社が、メモリアルデザインサービス事業において主として行っている、遺影写真等画像のデジタル加工、通信出力サービスは、当社が独自に他社に先駆けて開発したものであり、長年培ってきた技術やノウハウによって高い品質を維持するとともに、全国的な自社サポート拠点の設置による安定的なサービス供給体制を構築しており、他社の追随を許さないものとなっております。当サービスにおきましては、全体の遺影写真に対する、フルリモートコントロールによる通信出力を活用したデジタル画像加工が占める割合は現在のところまだ相対的に低く、今後とも同方法への切り替え需要が見込めるものと思われれます。現在のところ、当社と類似したサービスを提供している会社はありますが、品質、サポート体制、顧客基盤、新サービス開発力において当社に優位性があるものと認識しております。従いまして、当事業を推進していくうえで、他社との競合が激化するような可能性は低いものと考えておりますが、将来において、新たな技術、手法による遺影写真等の画像加工サービスが開発され、当社が提供するサービスに置き換わるような事象が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、パーソナルパブリッシングサービス事業において提供しております、高品質なオンデマンド写真印刷による、少ロット、低価格の個人向け写真集の作製は、メモリアルデザインサービス事業で蓄積してきた高い画像処理ノウハウや、高度なカラーマネジメント技術、特殊印刷機制御技術など広範囲にわたる技術やノウハウを基として確立した事業であります。当社と同様の事業を行う会社は存在しますが、品質、営業・サポート体制、顧客基盤、新製品開発力において当社に優位性があるものと認識しております。しかしながら将来において、技術開発とマーケティングの両面において能力の高い企業が市場に参入し、競争の激化によって当社の優位性が失われた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ システム障害について

当社の事業はインターネットなど通信ネットワークを利用しているため、地震や水害等の自然災害、火災・電力供給の停止等の事故あるいはコンピューターウイルス等の外部からの不正な手段によるコンピューターへの侵入等により、通信ネットワークの切断、ネットワーク機器等の作動不能や誤作動等の事態が生じた場合に、当社の事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、このようなリスクを回避するため、自動バックアップシステムの構築や、緊急時のシステム対応の徹底、自家発電設備の導入等、対策を講じておりますが、このような対策にもかかわらず何らかの要因でシステムに障害が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 顧客情報や顧客資産の管理について

当社は、写真画像の加工や写真集作製のサービス提供を行っており、この過程において顧客情報を取扱うことになります。また、サービスによってはネガフィルムなど顧客資産を預かることになります。

そうした顧客情報の機密保持につきましては、情報を取扱うデータベースへのパスワードによるアクセス制御等セキュリティ対策を整えるほか、徹底した社員へのモラル教育実施や内部監査の強化などを行うことで、当社内部からの漏洩防止に努めるとともに、個人情報に関してはプライバシーマークを取得するなど管理体制を整備しております。また、顧客資産の管理につきましては、管理手法の徹底、教育、付保などの対策を講じております。こうした対策にもかかわらず、不測の事態により顧客情報の漏洩または顧客資産の紛失が発生した場合、当社の社会的信用の低下や賠償の支払などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ サービスの展開について

当社は、新しい写真文化の創造を目指して、常に他社より先駆けて積極的に新サービスを展開する方針であります。新サービスの展開にあたっては、当社において研究開発やシステム開発を行う必要があり、当該開発が様々な要因により時間を要して対応が遅れた場合や、必ずしも当初の想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財務状態に影響を与える可能性があります。

また、開発が想定どおりに進捗した場合であっても、販売網の構築や新サービスの認知に時間がかかることや顧客ニーズに十分応えることができないなどの原因により、収益獲得が想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ エアリアルイメージング事業について

当社は、映像画像の新しい表現方法として、空中結像技術を取得し、エアリアルイメージング事業として、事業を開始しました。非常に斬新でユニークな技術であるがゆえに、さらなる技術開発に想定より時間がかかったり、コストがかかる可能性があります。また、空中結像を可能にする反射パネルの試作化には成功しており、これから量産化研究を進めますが、量産化が想定通り進まない可能性があります。マーケティングが上手く行えなかったり、販売パートナーの開拓や製品・技術の認知に時間がかかったり、顧客ニーズに十分応えることができない可能性があります。これらの原因により、収益獲得が想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当技術は、高照度、高精細、高い飛び出し距離など優位性を持っておりますが、当技術より優れた技術が出現し、当技術が陳腐化する等の原因により、収益獲得が想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外での事業展開の進捗について

当社は、特にパーソナルパブリッシングサービス事業においては、新しい写真文化の創造を目指して、アメリカなど海外に事業を展開する方針であります。海外への事業展開にあたっては、文化、言語、習慣の違いなどからマーケティングに想定以上の時間がかかったり、適切な代理店網の構築が十分にできないことやサービスの認知に想定以上の時間がかかるなどの原因により、収益獲得が想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 販売代理店との関係について

当社は、海外におけるパーソナルパブリッシングサービス事業の展開においては、各エリアごとに販売代理店を設置し、販売代理店と協働して市場の拡大を図っております。現時点では、販売代理店と友好的かつ安定的な関係を維持しておりますが、今後何らかの理由により有力な販売代理店との関係が悪化した場合、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 為替変動の影響について

当社は、特にパーソナルパブリッシングサービス事業においては、新しい写真文化の創造を目指して、アメリカなど海外に事業を展開する方針であり、海外向け売上も一定の規模があります。海外向け売上は外貨建て取引が中心であり、急激な円高となった場合は、海外向け売上の採算が悪化し、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権について

当社は、積極的に特許権、商標権等の出願を行い、知的財産権の保全を図っていく方針であります。これらの登録出願が認められない可能性があり、そのような場合には当社の今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の知的財産権が侵害された場合には、解決までに多くの時間及び費用が発生するなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社ではこれまで知的財産権に関しての侵害訴訟等を提起されておられません。しかしながら、当社の事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは非常に困難であり、当社が把握できないところで知的財産権を侵害している可能性は否定できません。また、今後当社の事業分野における第三者の特許権など知的財産権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があり、そのような場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 生産能力の集中について

当社は、メモリアルデザインサービス事業の生産能力の約3分の2、パーソナルパブリッシングサービス事業の生産能力のほとんどが広島県広島市の本社及びその周辺に集中しております。これは生産能力の集中による生産設備の高稼働や、効率的な生産体制の構築、生産人員の教育の容易さなど集中させているメリットが十分にあると判断しているためであります。地震や水害等の自然災害、火災・電力供給の停止等の事故、物流網の障害などが生じた場合、製品・サービスの供給が滞り、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 代表取締役社長への依存について

当社の代表取締役社長である福田幸雄は、当社の創設者であり、会社経営の最高責任者として経営方針や事業戦略の決定をはじめとして、当社の事業推進において重要な役割を果たしております。

このため、当社では同氏に対する過度な依存を回避するよう、権限の委譲などにより経営リスクの軽減を図るとともに、他の経営陣の育成に努めるなど経営体制の構築に努めておりますが、同氏が何らかの理由により業務遂行に支障を来すような事態となった場合、当社の業績や事業の推進に影響を与える可能性があります。

⑬ 小規模組織であることについて

当社は、平成25年4月末現在、取締役4名、監査役3名並びに従業員268名と規模が比較的小さく、社内管理体制もこの規模に応じたものになっております。今後につきましては、事業拡大に伴い人員増強を図り、社内管理体制もあわせて強化・充実させていく方針であります。事業の拡大及び人員の増加に適時適切に組織的対応が出来なかった場合は、結果として当社の事業遂行及び拡大に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、小規模な組織であるため、業務を特定の個人に依存している場合があります。今後、さらなる権限委譲や業務の定型化、代替人員の確保・育成などを進める予定ですが、特定の役職員の社外流出などにより、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

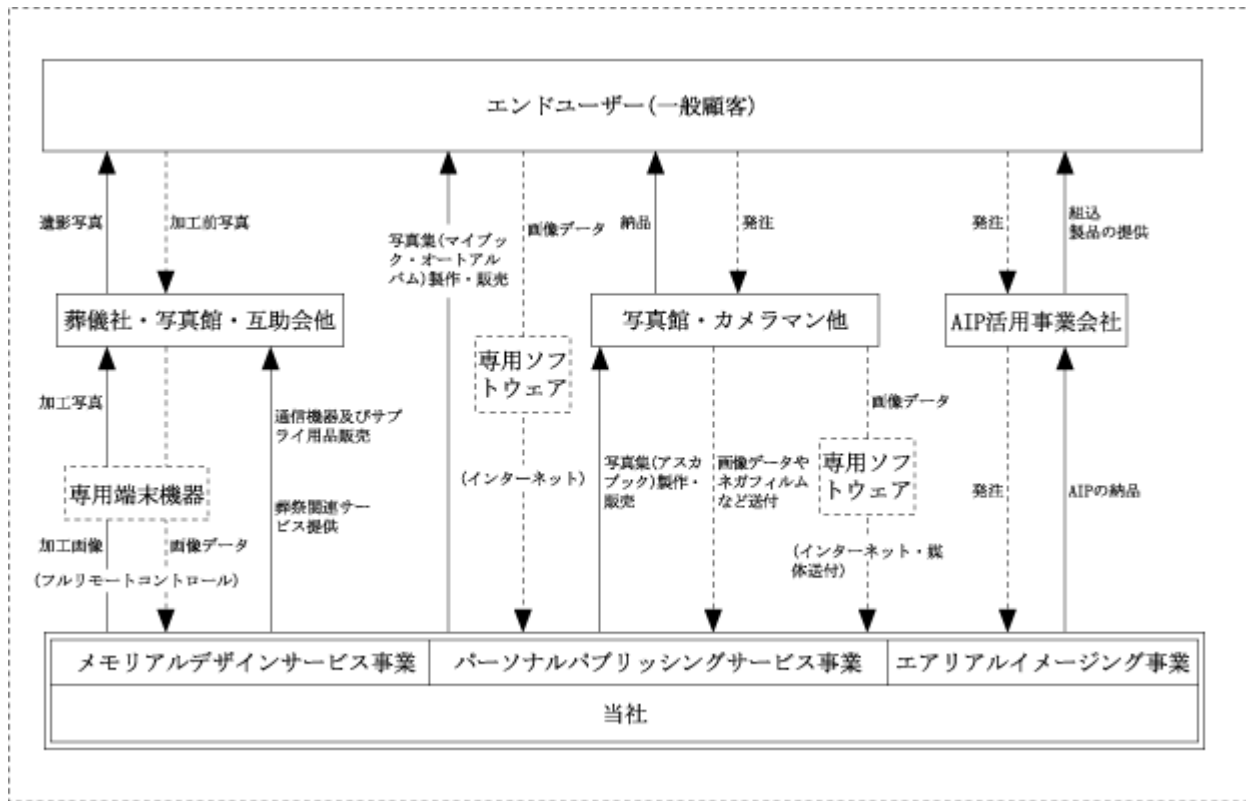
⑭ 役員退職慰労金について

当社では、役員退職慰労金については在任期間の経過ではなく、在任中の功労に応じて支給する方針のため、会社の業績動向により、その金額は減額されたり、場合によっては支払われないこともあります。従いまして、支給金額の上限の目安となる算定基準は設けているものの、支給見込額の合理的予測は困難であり、引当金を計上しておりませんが、役員が退任し、費用負担が発生した場合には、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力を主体としたメモリアルデザインサービス事業と個人向け写真集の作製、販売を主体としたパーソナルパブリッシングサービス事業を主な事業として取り組んでおります。また、平成23年3月より、空中結像技術を取得し、エアリアルイメージング事業として、その研究、開発を開始いたしました。

当社の事業系統図は以下のとおりであります。



※ AIPとはエアリアルイメージングプレートの略で、空中結像を可能にする特殊なプレートのことです。

メモリアルデザインサービス事業におきましては、主として葬儀葬祭関連の会社に対し、遺影写真等写真画像のデジタル加工、通信出力およびメモリアルビデオなど葬祭関連演出サービスの提供並びに付随するシステム機器、サプライ用品等の販売を行っております。

パーソナルパブリッシングサービス事業におきましては、デジタルカメラの急速な普及や、ブロードバンド環境の一般化を背景に、写真館などのプロフェッショナル写真市場、写真愛好家を中心とするハイエンドアマチュア(注1)市場、一般コンシューマ市場向けにオンデマンド写真印刷(注2)による1冊からの少ロットに対応した個人向け写真集(アスカブック、マイブック、オートアルバム)の製造、販売及び関連するソフトウェアの開発、販売を行っております。

エアリアルイメージング事業におきましては、空中結像技術を元に、様々な映像画像の新しい表現方法を模索しています。より高度な空中結像を可能にするための研究、それを実現する反射パネル等の製造、当技術が有効に活用される市場のマーケティングを主要な活動としております。

(注) 1 ハイエンドアマチュアとは、デジタル一眼レフカメラなどを所有し、写真撮影を趣味としている人々のことです。

2 オンデマンド写真印刷とは、フィルムや版を作製することなく写真データを直接印刷することです。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「おもいを感動に」を経営理念とし、最新のデジタルテクノロジーと独自のネットワークシステムで、写真そのものが持つ表現力を深め、広げていきたいと考えております。当社が目指すのは、撮影後のフォトイノベーションであり、新しい写真文化の創造を使命としております。

当社のビジネスは、デジタルテクノロジー・スーパーカラーソリューション・ヒューマンリテラシーなど広範囲にわたる複合的な技術やノウハウの集約によって成り立っています。インターネットなどの通信インフラにより提供された画像データに高度な画像処理技術や写真印刷技術などを施すことで、完全にカスタマイズされたサービスを一人一人のお客様に提供し、究極の顧客満足を得る企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、新しい写真文化の創造を使命としており、事業の拡大を通じて、より多くの感動を提供してまいりたいと考えております。そのために、事業の安定的成長と適切な利益の獲得が重要な経営目標であると認識しております。従いまして、当社は、経営指標として、売上高増加率と売上高経常利益率を重要視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、安定成長型ストックビジネスであるメモリアルデザインサービス事業とチャレンジング型ビジネスであるパーソナルパブリッシングサービス事業、空中結像という新しい市場の創造を目指すエアリアルイメージング事業という位置づけの異なる3つの事業をバランスよく力を注いでまいります。

当社の属する写真業界は、デジタルカメラの普及やブロードバンドの一般化による大きな変革期を迎えております。このような環境のもと、デジタル写真処理、印刷、製本などすべての機能を内製化している強みを生かし、顧客ニーズの変化を的確に捉えた新サービスの開発、提案を推し進めるとともに、既存サービスのさらなる浸透に邁進してまいります。

メモリアルデザインサービス事業は、当社設立以来の中核事業であり、安定的な成長と利益獲得の基盤が確立しております。当事業では、遺影写真加工のさらなるシェアアップと強固な顧客基盤への多様なサービスの提供および生産性の向上を重点施策として今後の安定成長を目指すとともに、当社の保有する技術やサービスの他市場への展開を模索してまいります。

一方、パーソナルパブリッシングサービス事業は、平成14年4月期より本格的に開始した事業であり、当社の成長の原動力として位置づけております。数千億円といわれる写真アウトプット市場をターゲットにしておりますが、当事業の認知度が未だ低いのが実情であります。当事業の認知度の向上に努め、印刷による1冊から写真集という新しい写真文化の浸透に注力してまいります。海外を含めた写真館などのプロフェッショナル写真分野及び写真愛好家を中心とするハイエンドアマチュアや一般コンシューマ分野それぞれにおいて、当事業の知名度を向上させ、業容の拡大を図っていく方針であります。生産面においては、業容の拡大に応じた適切な生産能力の増加と生産効率の向上に努めるとともに、顧客ニーズに即した発注ツールの開発や製品ラインナップの充実に注力いたします。

エアリアルイメージング事業は、当社が取得しました空中結像技術を活用して、画像映像の新しい表現方法の確立にチャレンジしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しとしましては、明るい兆しがあるものの、低い消費マインドの継続、競争の激化など楽観できない状況が継続するものと思われます。このような環境のもと、継続して成長していくために、以下の項目を対処すべき課題と認識しております。

① 既存事業の着実な成長

従来より展開しておりますメモリアルデザインサービス事業、パーソナルパブリッシングサービス事業とも安定した売上、利益を獲得しておりますものの、成長という観点では課題を抱えております。

両事業とも、高いクオリティーによるブランド化を強みとして、安易な価格競争には陥らないことを基本方針とし、豊富な顧客基盤を生かした新しい製品・サービスの展開や、技術力を生かした新しいマーケットの創出を目指してまいります。

また、既存顧客からの満足度をさらに高めるため、技術力、ユーザーサポート力、商品提案力に磨きをかけ、それを下支えする人材の育成に注力してまいります。

② 新規事業へのチャレンジ

一昨年より開始しましたエアリアルイメージング事業は、展示会やデモなどでの反響は良く、大きな期待を頂いておりますが、当事業年度においてはプレートの量産技術が確立しておらず、試作品の提供にとどまっております。量産技術の確立、量産品の納入実績作りが大きな課題であり、この課題を解決すべく、全力で取り組んでまいります。

また、その他にも将来の成長の原動力となるべく、新しい事業の創造に向け、研究を続けてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第17期 (平成24年4月30日)	第18期 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,434,842	1,549,258
受取手形	1,763	903
売掛金	502,136	502,532
商品及び製品	82,137	82,057
原材料	40,456	39,320
仕掛品	13,579	18,592
前払費用	15,730	13,402
繰延税金資産	67,835	65,012
その他	2,585	2,160
貸倒引当金	△6,432	△3,251
流動資産合計	2,154,634	2,269,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 680,497	※1 746,145
減価償却累計額	△204,778	△237,354
建物(純額)	475,718	508,790
構築物	13,830	16,565
減価償却累計額	△5,955	△6,877
構築物(純額)	7,875	9,687
機械及び装置	745,966	907,505
減価償却累計額	△479,440	△617,867
機械及び装置(純額)	266,526	289,637
車両運搬具	7,968	7,968
減価償却累計額	△398	△1,992
車両運搬具(純額)	7,569	5,976
工具、器具及び備品	281,368	243,951
減価償却累計額	△232,786	△201,710
工具、器具及び備品(純額)	48,581	42,240
土地	※1 370,758	※1 432,702
建設仮勘定	4,065	—
有形固定資産合計	1,181,095	1,289,035
無形固定資産		
特許出願権等	45,934	33,951
ソフトウェア	192,697	176,312
その他	4,305	682
無形固定資産合計	242,937	210,946

(単位:千円)

	第17期 (平成24年4月30日)	第18期 (平成25年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	32,500	51,300
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	—	3,000
長期前払費用	1,991	2,419
固定化営業債権等	6,874	—
繰延税金資産	32,922	25,491
保険積立金	64,066	66,997
敷金及び保証金	59,035	47,209
その他	1,375	1,375
貸倒引当金	△6,874	△9
投資その他の資産合計	191,900	197,793
固定資産合計	1,615,933	1,697,775
資産合計	3,770,568	3,967,763
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,804	85,567
1年内返済予定の長期借入金	※1 69,000	※1 8,723
未払金	224,984	182,457
未払費用	55,226	56,423
未払法人税等	133,200	115,400
未払消費税等	17,242	13,075
前受金	11,922	7,089
預り金	9,186	9,814
賞与引当金	108,600	108,200
その他	1,673	—
流動負債合計	717,840	586,750
固定負債		
長期借入金	※1 8,723	—
退職給付引当金	9,385	9,996
その他	6,274	7,403
固定負債合計	24,383	17,399
負債合計	742,223	604,150

(単位:千円)

	第17期 (平成24年4月30日)	第18期 (平成25年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,300	490,300
資本剰余金		
資本準備金	606,585	606,585
資本剰余金合計	606,585	606,585
利益剰余金		
利益準備金	1,693	1,693
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,055,353	2,378,558
利益剰余金合計	2,057,046	2,380,251
自己株式	△122,549	△122,635
株主資本合計	3,031,381	3,354,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,037	9,112
評価・換算差額等合計	△3,037	9,112
純資産合計	3,028,344	3,363,613
負債純資産合計	3,770,568	3,967,763

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
売上高		
役務収益	1,447,209	1,461,713
製品売上高	2,403,927	2,440,564
商品売上高	634,321	631,331
売上高合計	4,485,458	4,533,609
売上原価		
役務原価	572,325	574,593
製品売上原価		
製品期首たな卸高	5,140	7,444
当期製品製造原価	1,132,490	1,234,053
合計	1,137,631	1,241,497
製品他勘定振替高	※1 27,422	※1 46,726
製品期末たな卸高	7,444	12,504
製品売上原価	1,102,765	1,182,266
商品売上原価		
商品期首たな卸高	87,794	74,693
当期商品仕入高	429,119	422,281
合計	516,914	496,974
商品他勘定振替高	※2 15,756	※2 11,596
商品期末たな卸高	74,693	69,552
商品売上原価	426,465	415,826
売上原価合計	2,101,555	2,172,686
売上総利益	2,383,903	2,360,923
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,648,560	※3, ※4 1,704,196
営業利益	735,342	656,726
営業外収益		
受取利息	324	1,553
受取配当金	500	550
受取手数料	522	511
為替差益	—	1,958
助成金収入	7,140	2,205
その他	552	1,546
営業外収益合計	9,040	8,326
営業外費用		
支払利息	1,807	723
為替差損	4,995	—
その他	113	—
営業外費用合計	6,915	723
経常利益	737,467	664,329

(単位:千円)

	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
特別利益		
新株予約権戻入益	10,787	—
特別利益合計	10,787	—
特別損失		
固定資産売却損	※5 499	—
固定資産除却損	※6 15,549	※6 1,984
特別損失合計	16,048	1,984
税引前当期純利益	732,206	662,345
法人税、住民税及び事業税	282,897	251,803
法人税等調整額	22,481	3,604
法人税等合計	305,379	255,407
当期純利益	426,826	406,937

【役務原価明細書】

		第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)		第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	466,179	81.5	480,892	83.7
II 経費		106,145	18.5	93,701	16.3
役務原価		572,325	100.0	574,593	100.0

(脚注)

第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)		第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
支払リース料	38,691千円	支払リース料	42,585千円
備品消耗品費	14,794	減価償却費	11,665
地代家賃	13,804	地代家賃	10,790

【製造原価明細書】

		第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)		第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	500,533	44.0	508,624	41.1
II 労務費		457,319	40.2	473,923	38.2
III 経費		179,324	15.8	256,517	20.7
当期総製造費用		1,137,177	100.0	1,239,066	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,892		13,579	
合計		1,146,070		1,252,645	
期末仕掛品たな卸高		13,579		18,592	
当期製品製造原価		1,132,490		1,234,053	

(脚注)

第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)		第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	
1 原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	99,195千円	減価償却費	160,611千円
保守料	24,411	保守料	29,603
水道光熱費	19,807	水道光熱費	21,144
備品消耗品費	11,493	外注加工費	17,253
外注加工費	6,551	備品消耗品費	10,807

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	490,300	490,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	490,300	490,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	606,585	606,585
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	606,585	606,585
資本剰余金合計		
当期首残高	606,585	606,585
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	606,585	606,585
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,693	1,693
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,693	1,693
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,708,071	2,055,353
当期変動額		
剰余金の配当	△79,545	△83,732
当期純利益	426,826	406,937
当期変動額合計	347,281	323,205
当期末残高	2,055,353	2,378,558
利益剰余金合計		
当期首残高	1,709,764	2,057,046
当期変動額		
剰余金の配当	△79,545	△83,732
当期純利益	426,826	406,937
当期変動額合計	347,281	323,205
当期末残高	2,057,046	2,380,251
自己株式		
当期首残高	△122,549	△122,549
当期変動額		
自己株式の取得	—	△85
当期変動額合計	—	△85
当期末残高	△122,549	△122,635

(単位: 千円)

	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
株主資本合計		
当期首残高	2,684,100	3,031,381
当期変動額		
剰余金の配当	△79,545	△83,732
当期純利益	426,826	406,937
自己株式の取得	—	△85
当期変動額合計	347,281	323,119
当期末残高	3,031,381	3,354,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,131	△3,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,905	12,149
当期変動額合計	△1,905	12,149
当期末残高	△3,037	9,112
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,131	△3,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,905	12,149
当期変動額合計	△1,905	12,149
当期末残高	△3,037	9,112
新株予約権		
当期首残高	10,787	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,787	—
当期変動額合計	△10,787	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	2,693,755	3,028,344
当期変動額		
剰余金の配当	△79,545	△83,732
当期純利益	426,826	406,937
自己株式の取得	—	△85
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12,692	12,149
当期変動額合計	334,588	335,269
当期末残高	3,028,344	3,363,613

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	732,206	662,345
減価償却費	231,898	291,796
貸倒引当金の増減額(△は減少)	273	△2,191
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,700	△400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,404	611
受取利息及び受取配当金	△824	△2,103
支払利息	1,807	723
為替差損益(△は益)	26	22
新株予約権戻入益	△10,787	—
固定資産売却損益(△は益)	499	—
固定資産除却損	15,549	1,984
売上債権の増減額(△は増加)	18,323	△515
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,409	△3,796
仕入債務の増減額(△は減少)	9,674	△1,237
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,689	△4,167
その他	33,940	△20,668
小計	1,032,202	922,402
利息及び配当金の受取額	816	1,973
利息の支払額	△1,724	△634
法人税等の支払額	△327,278	△269,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	704,016	654,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△166,916	△342,026
無形固定資産の取得による支出	△76,899	△47,416
固定資産の売却による収入	250	—
貸付けによる支出	—	△3,500
貸付金の回収による収入	300	290
定期預金の預入による支出	△500,000	△605,000
定期預金の払戻による収入	—	500,000
その他	△21,353	7,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△764,619	△489,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△69,000	△69,000
配当金の支払額	△79,558	△83,900
自己株式の取得による支出	—	△85
その他	△418	△1,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,977	△154,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△209,606	9,416
現金及び現金同等物の期首残高	1,144,449	934,842
現金及び現金同等物の期末残高	※1 934,842	※1 944,258

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～39年
機械及び装置	2～10年
工具、器具及び備品	3～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

特許出願権等	5年
ソフトウェア(自社利用分)	5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース期間は5年であります。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積の変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ15,142千円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	第17期 (平成24年4月30日)	第18期 (平成25年4月30日)
建物	67,973千円	65,883千円
土地	75,992	75,992
計	143,965	141,876

上記に対応する債務

	第17期 (平成24年4月30日)	第18期 (平成25年4月30日)
1年内返済予定の長期借入金	18,000千円	1,500千円
長期借入金	1,500	—
計	19,500	1,500

(第17期)

なお、建物及び土地に対する根抵当権極度額は、180,000千円であります。

(第18期)

なお、建物及び土地に対する根抵当権極度額は、180,000千円であります。

(損益計算書関係)

※1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
有形固定資産	—千円	800千円
販売費及び一般管理費	27,422	45,926
計	27,422	46,726

※2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
有形固定資産	3,075千円	6,803千円
役務原価	5,725	2,403
販売費及び一般管理費	6,955	1,935
その他	—	453
計	15,756	11,596

※3 (第17期)

販売費に属する費用のおおよその割合は21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は79%であります。

(第18期)

販売費に属する費用のおおよその割合は23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
販売手数料	71,658千円	68,042千円
広告宣伝費	148,239	187,362
発送配達費	82,288	81,550
貸倒引当金繰入額	177	△2,263
役員報酬	93,414	96,114
給与手当	365,668	391,025
賞与引当金繰入額	46,131	46,480
退職給付費用	13,401	13,054
減価償却費	107,378	106,000
支払手数料	84,482	89,137
研究開発費	93,482	80,687

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
	93,482千円	80,687千円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
機械及び装置	499千円	—千円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
建物	1,449千円	—千円
構築物	696	220
機械及び装置	10,274	300
工具、器具及び備品	865	1,464
ソフトウェア	2,263	—

(株主資本等変動計算書関係)

第17期(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43,660	—	—	43,660

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,794	—	—	1,794

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年7月22日 定時株主総会	普通株式	79,545	1,900	平成23年4月30日	平成23年7月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,732	2,000	平成24年4月30日	平成24年7月30日

第18期(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,366,000	—	—	4,366,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	179,400	127	—	179,527

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	83,732	2,000	平成24年4月30日	平成24年7月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121,407	29.00	平成25年4月30日	平成25年7月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
現金及び預金	1,434,842千円	1,549,258千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△500,000	△605,000
現金及び現金同等物	934,842	944,258

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産 車両運搬具

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	第17期 (平成24年4月30日)	第18期 (平成25年4月30日)
1年以内	20,586	20,586
1年超	37,741	17,155
合計	58,328	37,741

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期の定期預金など安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については金融機関からの借入を基本としております。また、デリバティブ取引や投機的な取引は行わない方針であります。今後、リスクを回避するためにデリバティブ取引を行う必要が生じた場合には、規程等の整備を行った上で実行する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外向け販売から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、必要に応じて従業員等に対し貸付を行っており、貸付金は信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金等は、全て1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、管理部が主要な取引先等の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、営業部門と連携し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権については、ほぼ2か月以内に決済されることから、為替の変動リスクをヘッジしておりません。

投資有価証券については、発行体(取引先企業)の財務状況等の把握に努め、四半期ごとの決算で適正な評価を行っております。

借入金については、固定金利による調達により、金利の変動リスクを回避しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部が月次に資金繰状況を管理するとともに、手許流動性を一定水準以上維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第17期(平成24年4月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,434,842	1,434,842	—
(2) 売掛金	502,136	502,136	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	32,500	32,500	—
資産計	1,969,479	1,969,479	—
(1) 買掛金	(86,804)	(86,804)	—
(2) 未払法人税等	(133,200)	(133,200)	—
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	(77,723)	(77,826)	(103)
負債計	(297,727)	(297,830)	(103)

第18期(平成25年4月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,549,258	1,549,258	—
(2) 売掛金	502,532	502,532	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	51,300	51,300	—
資産計	2,103,090	2,103,090	—
(1) 買掛金	(85,567)	(85,567)	—
(2) 未払法人税等	(115,400)	(115,400)	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	(8,723)	(8,720)	2
負債計	(209,690)	(209,688)	2

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第17期(平成24年4月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,429,999	—	—	—
売掛金	502,136	—	—	—
合計	1,932,135	—	—	—

第18期(平成25年4月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,543,069	—	—	—
売掛金	502,532	—	—	—
合計	2,045,601	—	—	—

(注3)長期借入金の決算日後の返済予定額

第17期(平成24年4月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含 む)	69,000	8,723	—	—	—	—
合計	69,000	8,723	—	—	—	—

第18期(平成25年4月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含 む)	8,723	—	—	—	—	—
合計	8,723	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

第17期(平成24年4月30日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	32,500	37,200	△4,700
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	32,500	37,200	△4,700
合計	32,500	37,200	△4,700

第18期(平成25年4月30日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	51,300	37,200	14,100
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	51,300	37,200	14,100
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	51,300	37,200	14,100

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定拠出型年金制度を採用しておりますが、一部の従業員については、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	第17期 (平成24年4月30日)	第18期 (平成25年4月30日)
退職給付債務	9,385千円	9,996千円
退職給付引当金	9,385	9,996

3 退職給付費用に関する事項

	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
イ. 勤務費用	3,349千円	962千円
ロ. 確定拠出年金への掛金支払額	29,812	31,097
退職給付費用	33,161	32,059

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第17期 (平成24年4月30日)	第18期 (平成25年4月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	41,001千円	40,850千円
貸倒引当金	1,560	699
未払事業税	9,991	10,023
未払事業所税	2,133	2,253
未払販売手数料	473	466
未払社会保険料	6,089	6,063
たな卸資産評価損	3,010	3,007
未払確定拠出年金	993	992
貯蔵品	694	656
未払修繕費	1,887	—
繰延税金資産(流動) 合計	67,835	65,012
繰延税金資産の純額	67,835	65,012
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	3,366	3,580
ソフトウェア	17,491	18,774
投資有価証券評価損	8,064	8,064
貸倒引当金	2,339	—
固定資産除却損	—	59
その他有価証券評価差額金	1,662	—
繰延税金資産(固定) 合計	32,922	30,479
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	—	4,987
繰延税金負債(固定) 合計	—	4,987
繰延税金資産の純額	32,922	25,491

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「メモリアルデザインサービス事業」、「パーソナルパブリッシングサービス事業」及び「エアリアルイメージング事業」の三つの事業を柱とし、それぞれの事業ごとに取り扱う製品・サービスについて事業計画を立案し、展開しているため、当社は、「メモリアルデザインサービス事業」、「パーソナルパブリッシングサービス事業」及び「エアリアルイメージング事業」の三つを報告セグメントとしております。

「メモリアルデザインサービス事業」は、葬儀葬祭市場に対する遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力を主体としており、「パーソナルパブリッシングサービス事業」は、デジタル写真とオンデマンド印刷の融合を目指し、一般消費者からプロフェッショナル写真家までをターゲットに個人向け写真集の作成、販売を主体としております。また、「エアリアルイメージング事業」は、画像映像の新しい表現方法として、空中結像技術を研究しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

第17期(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	メモリアルデザインサービス事業	パーソナルパブリッシングサービス事業	エアリアルイメージング事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,091,102	2,386,409	7,946	4,485,458	—	4,485,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,091,102	2,386,409	7,946	4,485,458	—	4,485,458
セグメント利益又は損失(△)	701,093	448,564	△72,760	1,076,897	△341,554	735,342
その他の項目						
減価償却費	24,562	179,844	12,492	216,898	14,999	231,898

(注) 1 セグメント利益の調整額△341,554千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載しておりません。

第18期(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	メモリアルデザインサービス事業	パーソナルパブリッシングサービス事業	エアリアルイメージング事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,105,172	2,406,772	21,664	4,533,609	—	4,533,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,105,172	2,406,772	21,664	4,533,609	—	4,533,609
セグメント利益又は損失(△)	734,371	365,446	△70,300	1,029,517	△372,791	656,726
その他の項目						
減価償却費	22,255	240,082	13,521	275,860	15,935	291,796

(注) 1 セグメント利益の調整額△372,791千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載しておりません。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
1株当たり純資産額	723円34銭	803円45銭
1株当たり当期純利益金額	101円95銭	97円20銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 当社は、平成24年5月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第17期	第18期
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,028,344	3,363,613
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円) 新株予約権	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	3,028,344	3,363,613
普通株式の発行済株式数(株)	4,366,000	4,366,000
普通株式の自己株式数(株)	179,400	179,527
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,186,600	4,186,473

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	第17期	第18期
損益計算書上の当期純利益(千円)	426,826	406,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	426,826	406,937
普通株式の期中平均株式数(株)	4,186,600	4,186,546

(重要な後発事象)

ストック・オプションについて

当社は、平成 25 年 6 月 10 日開催の取締役会において、会社法第 236 条、第 238 条及び第 240 条の規定に基づき、以下のとおり、当社従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。

(1) 新株予約権の総数

560個(新株予約権1個あたりの目的となる株式数は100株とします。)

(2) 新株予約権の割当ての対象者およびその人数

当社従業員 9名

(3) 新株予約権の目的である株式の種類および数

当社の普通株式56,000株とします。

(4) 新株予約権の払込金額

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとします。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行する株式1株あたりの金額(以下「行使価額」という)に、新株予約権1個あたりの目的となる株式数を乗じた金額とします。

行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、その金額が割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回る場合は、当該終値を行使価額とします。

(6) 新株予約権を行使することができる期間(権利行使期間)

平成27年6月26日から平成30年6月25日まで

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要します。

(8) 新株予約権の割当日

平成25年6月25日

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)		第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	
セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)	生産高(千円)	前期比(%)
パーソナルパブリッシングサービス事業	1,128,890	88.7	1,222,139	108.3
エアリアルイメージング事業	3,600	—	11,913	330.9
合計	1,132,490	89.0	1,234,053	109.0

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 メモリアルデザインサービス事業は、主に役務提供及び仕入商品の販売であり、生産を伴わないため、生産実績を記載しておりません。

② 仕入実績

仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)		第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	
セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)	仕入高(千円)	前期比(%)
メモリアルデザインサービス事業	429,119	98.8	422,281	98.4
合計	429,119	98.2	422,281	98.4

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 パーソナルパブリッシングサービス事業、エアリアルイメージング事業は、ともに生産を主としており、仕入実績がないため、記載しておりません。

③ 受注実績

メモリアルデザインサービス事業、パーソナルパブリッシングサービス事業、エアリアルイメージング事業とも受注実績はありますが、受注から売上計上までが、メモリアルデザインサービス事業においては概ね1日以内、パーソナルパブリッシングサービス事業においては概ね20日以内、エアリアルイメージング事業においては概ね1か月以内であるため、記載を省略しております。

④ 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	第17期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)		第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	
セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)	販売高(千円)	前期比(%)
メモリアルデザインサービス事業	2,091,102	105.8	2,105,172	100.7
パーソナルパブリッシングサービス事業	2,386,409	94.7	2,406,772	100.9
エアリアルイメージング事業	7,946	—	21,664	272.6
合計	4,485,458	99.7	4,533,609	101.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。